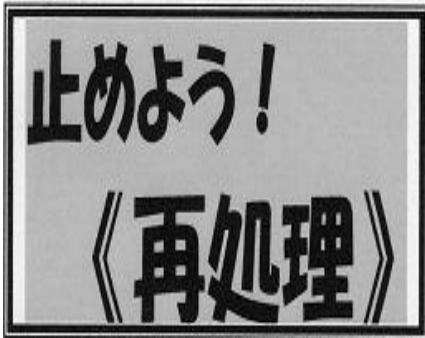


**三陸の海を放射能から守る
岩手の会**

郵便振替 02240-5-102650
ホームページ《再処理／岩手の環境》
http://homepage3.nifty.com/gatayann/env.htm
《まった再処理分庫》
http://briefcase.vahoo.co.jp/k_imag



《天恵の海》

2013(平成25)年
2月 26日
第123号
編集事務局 S.Oshida
TEL・FAX 019-623-1636

**甲状腺がん3人と発表
他に「甲状腺がんの疑い」が7人
2月13日 福島県県民健康管理調査検討委員会**

県民の放射線被曝について調査している福島県健康管理調査検討委員会は、二月十三日、十八歳以下の二人に新たに甲状腺がんが見つかり、昨年九月に判明した一人とあわせ三人になったと発表しました。これは、昨年度に調査した浜通りと阿武隈山地の一部など、十三市町村の三万八一人について、この三人の外の七人を「がんの疑い」ありとして細胞検査が行われています。子どもの甲状腺がんは、平常では「百万人に一人発生」という大変珍しいがんで、今回十人も発見されたことは尋常なことではなく、福島第一原発事故で放出された放射性ヨウ素などの影響ではないかと憂慮の聲が上がっています。

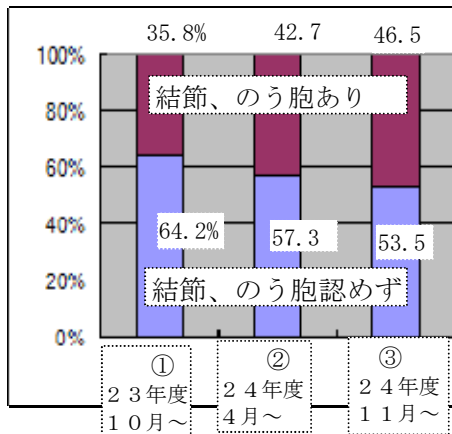
平均年齢十五歳

この十人は一次検査の超音波検診で所見があり、細胞検査が必要とされた七六人(一五一人という報道もあります)の中から発見されました。内訳は男性三人、女性七人で平均年齢十五歳と報道されています。

最も汚染された地域

今回の発表は、二〇一一年十月〜二〇一二年三月にかけて調査した、福島県で最も汚染された浜通りの市町村と飯館村など阿武隈高地、中通り田村市、伊達市、川俣町などの事故当時十八歳以下の子どもたち三万八一人分の検査結果です。

**調査時期(地域)毎の
結節・のう胞の有無の割合**



**本年度分超音波検査、
「結節・のう胞あり」増加**

福島県ホームページには、健康管理検討委員会に提出された本年度分調査結果も載っています。

第一

次検査の超音波による検査ですが、表のように、「結節・のう胞あり」の割合が、本年度検査(②)、③が、昨年度検査(①)よりも増大しています。一年の差ですが、時間が経過して病変が進んでいるのではないかと非常に心配です。

県民健康管理調査 (調査時期・平成)		① 23.10～24.3		② 24.4～11.1		③ 24.11～25.1	
超音波検診 (地域)		浜通り・阿武隈北部		福島市と周辺		二本松市など中通り	
判定	項目	人	割合	人	割合	人	割合
A	A1 結節や嚢胞を認めなかったもの	24,469	64.2%	33,158	57.3%	19,870	53.5%
	A2 5.0mm以下の結節や20.0mm以下の嚢胞を認めたもの	13,459	35.3%	24,367	42.1%	17,031	45.9%
B	5.0mm以上の結節や20.0mm以上の嚢胞を認めたもの	186	0.5%	314	0.4%	234	0.6%
C	甲形状から判断して直ちに2次検査を要するもの	0	0.00%	1	0.001%	0	0.0%
検査実施総数(人)		38,114	100.0%	57,840	100.0%	37,135	100.0%

福島県 子どもの甲状腺検査 対象者 36万人(検査終了数 13万3089人・25年1月21日時点)
(注) 福島県 県土 1万3782km² 人口 約196万人(2012年) 人口密度 142人/km²

チェルノブイリ原発事故では 小児甲状腺がん 高汚染地域から発症

福島県立医大の鈴木真一教授は、福島の小児甲状腺がん発生について「チェルノブイリでは最短で四〜五年経って発生しており、事故の影響ではない」と発言しました。しかし、これだけのがんの発生は、福島原発事故の放射能によると考えるのが常識的判断。昨年九月にがんが一人見つかった時点で、チェルノブイリ事故後の現地で甲状腺がんの治療にあたった医師の菅谷昭松本市長は、事故とは関係ないとする検討委員の見解に対して「即断は禁物」と新聞紙上で述べています。その要旨を記します。

(東京新聞九月二十七日号から)

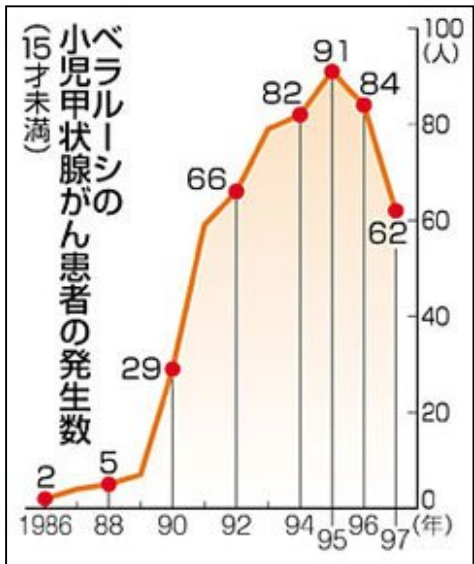


菅谷(すげのや) 昭氏
長野県松本市市長
医師で、チェルノブイリ原発事故後、現地で甲状腺がんの治療に当たった。1996年から5年半、ベラルーシ国立小児甲状腺がんセンターの活動に携わった。

チェルノブイリ事故 翌年から増加

ベラルーシ国立甲状腺がんセンター統計
菅谷市長は左図の「ベ

ラルーシの小児甲状腺がん患者の発生数をしめし説明しています。



(注) ベラルーシ共和国 国土 約20万km²
人口 約963万人(2008年)
人口密度 50人/km²

チェルノブイリ原発はウクライナ共和国ですが、ベラルーシ共和国との国境近くにあります。事故によりベラルーシは深刻な被害を受けました。「国立小児甲状腺がんセンター」は急増した小児甲状腺がんの治療のため、一九九〇年に設立されました。ベラルーシの場合、事故の六年には二例だった小児甲状腺がんが、翌年には新たに四例、八八年には五例、八九年には七例と増加しました。菅谷市長は「事故後、早い時期に甲状腺がんが発生する可能性は否定できない」と

としています。

注意深い診療が必要

八六〜九七年の小児甲状腺がんの患者五七〇人のうち、半数以上の三八五人にリンパ節転移が見られ、一六・五%に当たる九四人が肺に転移していました。

甲状腺がんは進行も遅く、早期に治療すれば完治するとされています。ただ、「ベラルーシでは、転移していたケースが非常に多い。将来にわたって、注意深く経過を追わなければならない」と指摘。「心配なのは肉のかたまりである結節。一人一人への丁寧な説明を怠ってはならない」と述べています。

半年に一回の検診

ベラルーシ共和国では、現在、子ども達の甲状腺がん検査は半年に一回なされています。

菅谷市長は「子どもが甲状腺がんになった場合、何年も治療や検診を続けねばならない。本人や家族の苦しみは深い。現地の往診で、そんな姿を見てきた。チェルノブイリの先例に真摯だ」と話しています。

ふくしま集団疎開裁判の会 の呼びかけ

福島も子どもたちが「集団疎開の権利」を求めて提訴した裁判を支援する人々が、「仙台高裁裁判勝利、2.23新宿デモの呼びかけ」を発表しました。

- 1、今、一番大事なことは、子どもの命を守ることに被ばくを許さないこと。甲状腺がんは子どもたちの被ばく被害の氷山の一角であり、紛れもない危険信号です。
- 2、今、一番大事なことは、今すぐ、子どもたちを危険な被ばくから安全な場所に避難させこと。原発事故の加害者である政府は、最大の被害者である子どもたちを一刻も早く安全な場所に移しより良い環境で教育を保障する義務があります。子どもたちを守ることは「人権の最後の砦」です。
- 3、今一番大事なことは、チェルノブイリから学ぶこと。旧ソ連は「チェルノブイリ住民避難の権利」を認め「住民避難基準」を定めました。



脱原発・金曜デモ

厳寒の中二九回目

二月二二日(金)盛岡の「脱原発金曜デモ」には五二二人が集まり、氷点下の県庁前緑地を六時半出発。小太鼓やタンバリンなども賑やかに盛岡の中心部を歩きました。この日東京では原発告訴団の東京地検への要請署名提出行動日。連帯の意思を伝えようと声高らかにシュプレヒコールをしました。

市民公開講演会

『放射線被ばくから身を守るには』

基礎知識とチェルノブイリ事故後の最新情報

講師 松本市長・医師 菅谷 昭氏

三月九日(土) 一四時〜一六時

会場 岩手県公会堂